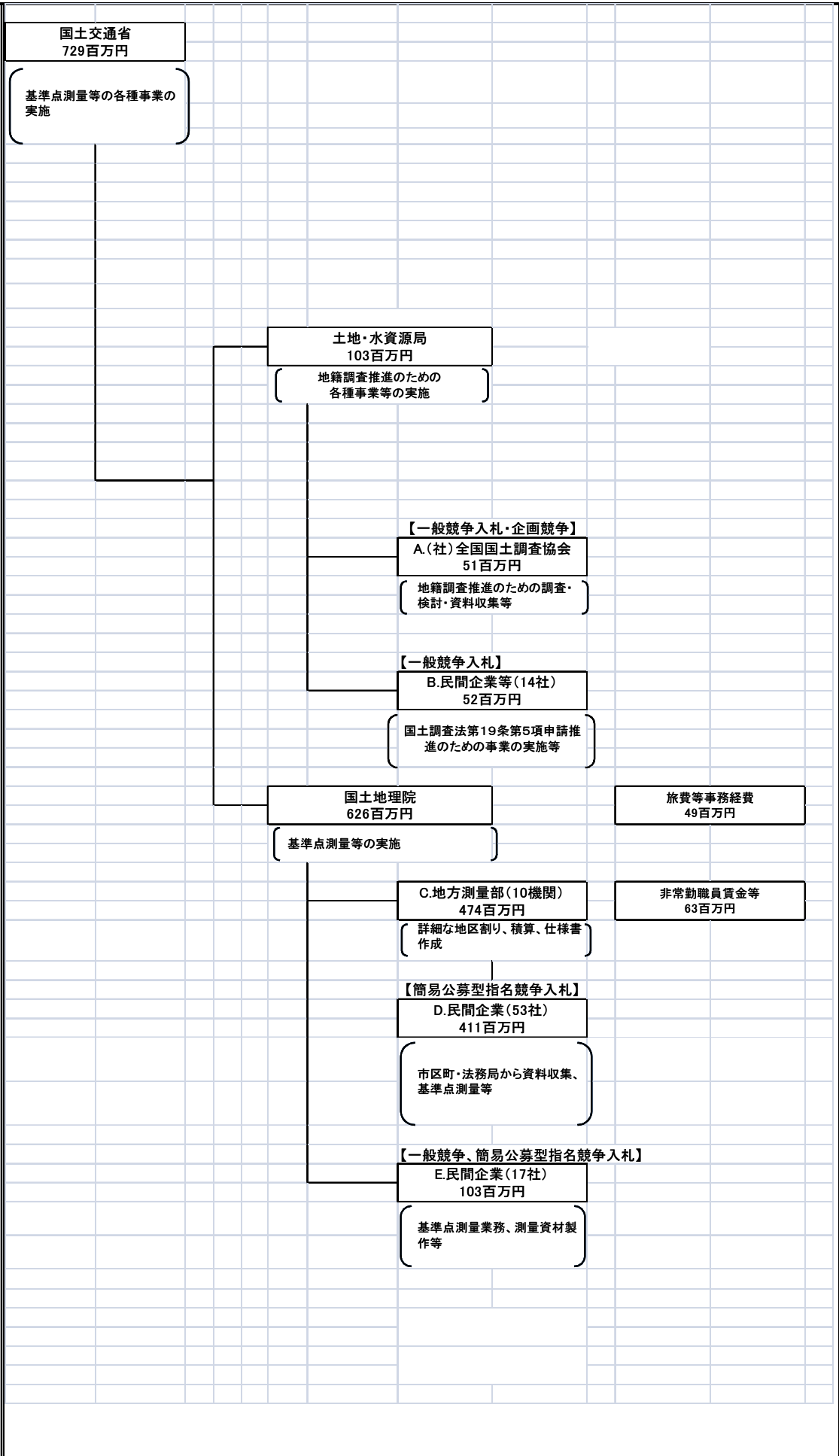


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	基準点測量等	事業開始年度	昭和26年	作成責任者													
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	国土調査課	課長 石川 佳市													
会計区分	一般会計	上位政策	地籍の整備等の国土調査を推進する														
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)														
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆ごとの境界を測量し、正確な位置関係を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(一等～三等三角点)に基づき測量をする必要があるが、既設の国家基準点は必ずしも調査地域の近傍に設置されているわけではなく、測量を行うには不十分なことから、これらを補足するための基準点(四等三角点等)を国が設置することにより、地籍調査の円滑な実施及び測量精度の確保を図る。																
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、調査地域を対象に調査実施の前年度に国土地理院が基準点を設置している。また、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有する公共事業等で行われる測量の成果を指定(国土調査法第19条第5項指定)することにより、地籍の明確化が図られ、指定した範囲の地籍調査が完了したこととみなされることから、これに必要な基準点も併せて設置している。																
実施状況	基準点の設置は、平成19年度は地籍調査実施予定地域に795点、公共事業等確定測量実施予定地域に88点、20年度は地籍調査実施予定地域に909点、公共事業等確定測量実施予定地域に90点、21年度は地籍調査実施予定地域に617点、公共事業等確定測量実施予定地域に84点を設置している。																
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求											
	予算額(補正後)	982	935	770	649												
	執行額	935	898	729													
	執行率	95.2%	96.0%	94.7%													
	総事業費(執行ベース)																
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(速記、印刷、製本等)を除き、再委託承諾を行うこととしている。また、適時の打合せにおいて業務実施体制を確認するなど、支出先・用途の把握に努めている。															
	見直しの余地	都市部(DID)においては、平成16年度から平成18年度に都市再生街区基本調査により街区基準点の整備が完了していることから、基準点の設置は不要となっている。その他の地域においては、より単価の安い基準点(補助基準点)の設置や、既設基準点の成果の改測を実施することで、新たに設置する基準点の点数を削減し、コスト削減を図る必要がある。															
予算監視の効率化																	
補記	<p>【予算科目】</p> <p>301国土調査費</p> <p>95国土調査に必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>うち基準点測量</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込み額)</td> </tr> <tr> <td>職員旅費</td> <td>0.7百万円</td> <td>0.002百万円</td> </tr> <tr> <td>測量旅費</td> <td>28百万円</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>測量庁費</td> <td>741百万円</td> <td>717百万円</td> </tr> </table>					うち基準点測量	(21年度予算額)	(21年度決算見込み額)	職員旅費	0.7百万円	0.002百万円	測量旅費	28百万円	12百万円	測量庁費	741百万円	717百万円
うち基準点測量	(21年度予算額)	(21年度決算見込み額)															
職員旅費	0.7百万円	0.002百万円															
測量旅費	28百万円	12百万円															
測量庁費	741百万円	717百万円															

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(社)全国国土調査協会			E.(株)三共コンサルタント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	管理技術者、技術者	16	人件費	測量主任技師、測量技師等	7
			材料費	消耗品、ガソリン	1
			機械経費	GPS測量機、トータルステーション、計算機	1
			旅費交通費	交通費(高速道)等	2
			技術管理費	精度管理費、成果検定費	1
			一般管理費	手当等	5
			その他	諸経費	1
計		16	計		18
B.写測エンジニアリング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務作業費	10			
	管理費	1			
その他	交通費・宿泊費	1			
計		12	計		0
C.北海道地方測量部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	基準点測量	87			
人件費	非常勤職員賃金・保険料	4			
その他	消耗品等	3			
計		94	計		0
D.(株)サッコウ測地			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	8			
旅費交通費	交通費(高速道)等	2			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	1			
その他	諸経費	4			
計		15	計		0

## 【別紙】

B.民間企業(14社) 52百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	写測エンジニアリング(株)	12
2	(有)アーバンエコリサーチ	9
3	(株)パスコ	7
4	昇寿チャート(株)	6
5	(株)URリンケージ	6
6	第一航業(株)	4
7	(株)オリゾンシステムズ	2
8	国土地図(株)	2
9	(株)昭和	1
10	(株)きもと	1

D.民間企業(53社) 411百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ズコーシャ	21
2	中田・大東共同企業体	19
3	高崎共同企業体	18
4	(株)オオバ	17
5	(株)サッコウ測地	15
6	(株)神田設計	14
7	西部技術コンサルタント(株)	13
8	三重測量設計(株)	12
9	道測ユニオン共同企業体	12
10	南海測量設計(株)	11

C.地方測量部(10機関) 474百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北海道	94
2	九州	81
3	関東	50
4	近畿	49
5	中部	46
6	中国	46
7	四国	36
8	北陸	27
9	東北	27
10	沖縄	18

E.民間企業(17社) 103百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三共コンサルタント	18
2	しんとう・春秋共同企業体	14
3	日豊・アースプランニング共同企業体	12
4	四国石材工業(有)	10
5	福井コンピュータ(株)	10
6	有明マテリアル(株)	8
7	日本測地設計(株)	7
8	(株)栄光エンジニアリング	6
9	アクモス(株)	4
10	(株)マップコン	3